

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月31日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	3,648,472	3,635,917	5,209,524
経常利益 (千円)	173,465	295,515	504,728
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	91,540	206,642	350,802
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,296	204,133	343,527
純資産額 (千円)	2,964,852	3,372,234	3,225,083
総資産額 (千円)	4,628,579	5,137,174	4,931,169
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.47	41.70	70.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	65.6	65.4

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.29	6.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、アジアを中心とした輸出の増加や企業収益改善を背景に中小企業を含めた景況感の回復がみられ、11月には26年ぶりに日経平均株価が高値を付けました。雇用情勢においても有効求人倍率が高水準で推移しており雇用所得環境改善を背景に個人消費も緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済では米国、欧州諸国の政治や経済政策の動向や中国経済の成長鈍化懸念、中東・東アジアの地政学的リスクなどの不安要素を抱えており、依然として不透明な状況であります。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、AI、RPA（Robotic Process Automation）、IoT、ブロックチェーン等の先進技術へ期待が寄せられており、これらを活用した業務効率化や競争力強化に向けたIT投資需要の高まりなどから総じて堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立、新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ、サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立、グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

IM-BPMによるビジネスプロセスの可視化・効率化のセミナー・研修を新設する等、intra-mart技術者増強に力を注ぎ、販売パートナー、開発パートナー企業を中心としたintra-mart技術認定資格者が累計2,500名を超えました。

また、恒例のintra-mart プライベートセミナー（Enterprise Web Solution 2017）において1,500名を超えるお客様に会場いただく等、intra-mart のAI、RPA、IoTソリューションへの注目度も高まっております。

この結果、当社グループの平成30年3月期第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,635,917千円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益291,511千円（前年同四半期比20.2%増）、経常利益295,515千円（前年同四半期比70.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益206,642千円（前年同四半期比125.7%増）となりました。

#### パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、従来のワークフローから業務プロセス改善、基幹領域へシフトした基盤製品の上位モデルの販売が大きく伸長し、アプリケーション分野についても堅調に推移し、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は2,376,510千円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

#### サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、クラウドサービスや技術研修等の伸長があったものの、大型SI案件の受注の遅れにより、全般に低調に推移しました。

この結果、売上高は1,259,407千円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、99,769千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,955,000	4,955,000	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数 100株
計	4,955,000	4,955,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	4,955,000	-	738,756	-	668,756

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式4,954,000	49,540	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	4,955,000	-	-
総株主の議決権	-	49,540	-

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,815,089	3,179,751
売掛金	778,119	504,467
たな卸資産	14,649	107,235
繰延税金資産	41,098	61,070
その他	145,538	164,421
流動資産合計	3,794,494	4,016,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,678	96,422
減価償却累計額	30,944	35,515
建物(純額)	62,734	60,906
工具、器具及び備品	103,843	111,055
減価償却累計額	67,479	73,830
工具、器具及び備品(純額)	36,364	37,225
有形固定資産合計	99,098	98,132
無形固定資産		
ソフトウェア	651,821	700,951
ソフトウェア仮勘定	174,013	89,872
その他	72	72
無形固定資産合計	825,907	790,896
投資その他の資産		
敷金及び保証金	104,540	119,094
繰延税金資産	106,620	111,935
その他	508	169
投資その他の資産合計	211,669	231,199
固定資産合計	1,136,675	1,120,227
資産合計	4,931,169	5,137,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	219,040	192,340
未払法人税等	96,811	38,591
前受金	816,898	956,349
賞与引当金	89,054	25,631
その他	153,326	189,518
流動負債合計	1,375,130	1,402,431
固定負債		
退職給付に係る負債	298,071	328,575
資産除去債務	32,884	33,932
固定負債合計	330,955	362,508
負債合計	1,706,086	1,764,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	1,780,914	1,930,574
株主資本合計	3,188,427	3,338,087
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36,656	34,147
その他の包括利益累計額合計	36,656	34,147
純資産合計	3,225,083	3,372,234
負債純資産合計	4,931,169	5,137,174



## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,648,472	3,635,917
売上原価	2,135,426	1,895,951
売上総利益	1,513,046	1,739,966
販売費及び一般管理費	1,270,537	1,448,454
営業利益	242,508	291,511
営業外収益		
受取利息	57	53
協賛金収入	5,925	5,300
その他	640	458
営業外収益合計	6,622	5,812
営業外費用		
固定資産除却損	1,818	0
特別退職金	54,733	-
為替差損	19,114	1,808
営業外費用合計	75,666	1,808
経常利益	173,465	295,515
税金等調整前四半期純利益	173,465	295,515
法人税等	86,961	88,872
四半期純利益	86,503	206,642
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,540	206,642
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5,036	-
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,207	2,508
その他の包括利益合計	3,207	2,508
四半期包括利益	83,296	204,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,615	204,133
非支配株主に係る四半期包括利益	6,319	-

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
仕掛品	12,897千円	102,583千円
貯蔵品	1,752	4,652

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
従業員給与手当	486,474千円	513,498千円
業務委託費	229,618	312,161

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	371,938千円	352,441千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	42	8円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	56	11円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,148,964	1,499,507	3,648,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,241	54,988	85,230
計	2,179,206	1,554,496	3,733,702
セグメント利益又は損失( )	581,523	7,892	573,631

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	573,631
セグメント間取引消去	3,449
全社費用(注)	334,572
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	242,508

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,376,510	1,259,407	3,635,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,693	46,274	94,967
計	2,425,203	1,305,681	3,730,884
セグメント利益又は損失( )	762,601	79,420	683,180

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	683,180
セグメント間取引消去	5,035
全社費用(注)	396,704
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	291,511

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円47銭	41円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	91,540	206,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	91,540	206,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,955	4,955

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 桑 本 義 孝  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東 大 夏  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。